

・環境会計

平成10年度から環境保全に係る費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計」を導入しております。環境会計により、環境保全への取り組み意識の向上や、コスト削減項目の明確化、工場間・会社間の連携による実質効果の向上など、さまざまな成果が上がっています。

1. 環境費用と効果の推移

(単位：億円)

項目	平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	富士通	連結子会社	連結	富士通	連結子会社	連結	富士通	連結子会社	連結
費用	82	109	191	77	110	187	79	110	189
効果	111	135	246	123	120	243	88	122	210

2. 平成14年度実績の内訳(*1)

		分類			富士通	連結子会社	連結	
費用	事業 内 コスト エリア	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止(公共下水道料金)などのためのコスト			30	31	61
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト			9	19	28
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用などの資源の効率的利用のためのコスト			12	25	37
	上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(廃製品・包装などのリサイクルコースおよびグリーン購入コストなど)			2	7	9	
	管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト)			21	16	37	
	研究開発・ソリューション ビジネスコスト	研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト(グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト、環境関連ソリューションビジネスコスト)			3	11	14	
	社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト(環境保全を行う団体などへの寄付、支援などのコスト)			0	0	0	
	環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト(土壌、地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金など)			2	1	3	
	合 計					79	110	189
	効果	事業 内 効果 エリア	公害防止効果	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額(*2)、生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額(*3)			38	49
地球環境保全効果			電力、油、ガスなどの使用料減に伴う費用削減額			16	10	26
資源循環効果			廃棄物減量化、有効利用による削減額			14	42	56
上・下流効果			廃製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額			0	10	10
管理活動効果			ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育の効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額			4	4	8
研究開発・ソリューション ビジネス効果			グリーン製品・環境配慮型製品、環境関連ソリューションビジネスの販売貢献額			10	5	15
環境損傷対応効果			土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額(*4)			6	2	8
合 計					88	122	210	

*1 分類方法：環境省「環境会計ガイドライン2002年版」に準ずる。

*2 操業ロス回避額：付加価値/稼働日×操業ロス日

*3 環境保全活動の寄与額：付加価値×環境設備の維持運営コスト/総発生費用

*4 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積り額

*5 第三者審査：(株)新日本環境品質研究所による、2002年環境会計に係る審査手続きが完了しましたので、この部分に関し公表致します。

上記のほか、環境経営報告書またはホームページ(<http://eco.fujitsu.com/>)におきまして、当社の環境活動に関する情報を提供しております。